


報告番号  第 3068号

# 主論文の要旨

題名

教室場面における  
達成動機づけの原因帰属理論

氏名 速水敏彦

# 主論文の要旨

報告番号

※甲第

号

氏名

速水敏彦

本論文は Weiner の達成動機づけの原因帰属理論を基礎として、現実の教室場面に即した達成動機づけの原因帰属理論を構築することを主眼とした。論文は5章から構成された。

第1章「研究の背景」では、従来の達成動機づけ研究や原因帰属研究の流れについて述べ、Weiner の認知的な達成動機づけの理論の成立するに到った経過やその理論の内容について解説した。

第2章「問題の所在」では、Weiner の理論を教室場面に適用しようとする場合の問題点について整理した。その問題点とは (1) 原因帰属理論が適用可能な認知的成熟に到る年齢についての発達の検討の不足 (2) 原因帰属と学業成績の直接的関連性についての検討の拒否 (3) 学業的達成は長期的達成であるという視点の欠落 (4) 教師のあり方が児童・生徒の達成動機づけを左右すると考えられるが教師側の原因帰属や教授行動(教師のそれぞれの児童・生徒への対応の仕方の相違)による影響のメカニズムについての検討の不足 (5) 原因の次元の曖昧さの5点であった。

第3章「生徒の原因帰属が学業成績に与える影響のメカニズム - Weiner の理論の補強 -」では、生徒の原因帰属が学業成績に与える影響のメカニズムについて Weiner の理論を補強するために8つの研究を行なった。まず、第1節「Weiner の理論の適用範囲 - 発達の検討 -」では、問題点 (1) を受けて原因帰属するための認知的成熟に関する発達の検討を行ない、小学6年生未満では、大人のような合理的な原因帰属ができません。彼らに Weiner の理論を適用するのは無理であることを指摘した。第2節「原因帰属と学業成績の関係」では、問題点 (2) について検討した。その結果、努力帰属の強さと

学業成績の高さとの間には、正の関係があることがわかり、原因帰属は教室場面での達成動機づけを規定し、学業成績に影響する教育的に重要な変数であることが明らかになった。続く第3節「原因帰属の変化と関連要因 - 累積変動モデルの提案 -」では、主に問題点(3)とふまえ、Weinerの理論を補強しようと試みた。現実の教室場面での学業的達成は実験場面と異なり、長期にわたる達成行動であるため、学業成績についての原因帰属が何度も繰り返していると考えられる。そこで学業成績の原因帰属を長期的な諸経験の累積の結果として変動するダイナミックなものとして捉えた(累積変動モデル)。そして、このモデルの妥当性を確認するために原因帰属の変化に着目し、その変化を規定する変数やその変化に規定される変数との関係を検討した。また、累積変動モデルの視点を生かし、原因帰属を変化させ、達成動機づけを高め、学業成績を高める技法についても検討した。さらに、第3節では、問題点(5)も受けて、研究者側から原因の次元を定める方法ではなく、被験者側の認知に原因の次元を定める方法についても提案した。

第4章「教師の原因帰属が教授行動に与える影響のメカニズム - Weinerの理論の拡張 -」では、教師の原因帰属が教授行動に与える影響のメカニズムに関してWeinerの理論を拡張するおた5で7つの研究を行ない、問題点(4)の解決をめざした。教師の原因帰属が教授行動に与える影響のメカニズムは生徒の原因帰属が学業成績に与える影響のメカニズムと対応させて考えることが可能であった。第1節「児童・生徒の学業成績に対する教師の原因帰属の先行条件」では、まず、教師の原因帰属の仕方の特徴や個人差を検討し、さらに、生徒についての成績情報の特徴と原因帰属の仕方的一般的法則性について検討した。

第2節「教師の原因帰属と感情および指導態度」では、教師の原因帰属と教授行動を媒介すると思われる感情と指導態度に焦点をあてた。そして、たとえば、学業不振の原因を教師が生徒自身の努力不足に帰属した場合には否定的感情が生起し、厳しい指導態度をとらねばならないと明らかにした。第3節「児童・生徒の学業成績に対する教師の原因帰属と教授行動」では、教師の授業中の発言や児童・生徒のテストの結果に基づく教授行動に注目し、原因帰属との関係を検討した。その結果、児童・生徒の学業成績についての教師の原因帰属のあり方がその児童・生徒への教授行動に反映されることが示唆された。また、児童・生徒は様々な教授行動を受けることにより、教師が自分について抱えている原因帰属をどのようなものとして推測するのにかについても検討を加えた。

第5章「総括的討論」では、第3章で検討した生徒の達成動機づけの原因帰属のプロセスと第4章で検討した教師の教授への動機づけに関した原因帰属のプロセスをあわせ、しかも累積変動モデルの考えを取り入れた総合的な達成動機づけの原因帰属モデル、総合モデルを提案した。そして、それを検証するために今後どのような研究がなされねばならないかについても考察した。他に、本論文により、どのような教育的示唆が可能なのかも原因帰属の非合理的側面についても討論した。